

毎日新聞 2007年8月17日 朝刊掲載

「逆転」考

衆参ねじれ国会 ④

「自自連立」の轍は踏まぬ

—— 参院選大勝を受け、民主党内では小沢一郎代表の求心力が高まっています。

- ◆ そうですね、常識的には次の衆院選も（首相候補として）党の顔になるでしょう。自民党時代、首相になるチャンスを自ら断ったと言われていたのですが、今回は違う。本人も「自分も永久ではない。2大政党の実現に向け、締めくくりをしなければならない」という気持ち強いんじゃないでしょうか。

—— 小沢代表もやはり一度は首相の座に就きたいということですね。

- ◆ そこまでお聞きなさんな。ハッハッハ。

—— 藤井さんは93年の自民党離党から小沢氏と行動を共にする一方、岡田克也代表時代に幹事長を務めるなど、世代間のパイプ役的存在です。党内の世代ギャップに不安は感じませんか。

- ◆ いずれ水が低いところに流れるがごとく、時代は変わる。（若い世代は）無理してはいけません。自民党を例に挙げて申しわけないが、急ぎすぎて無理をした結果が今の安倍晋三首相だと思えますね。

—— 次の国会に民主党はどう臨むべきでしょうか。

- ◆ 「参院与党」という自覚を持たなければ。小沢さんは国会論戦で奇策を弄することなく、王道を歩むことを考えている。年金問題などで自ら法案を出していくとともに、国政調査権を生かしてテロ対策特別措置法に基づくインド洋への海上自衛隊派遣や、税金の無駄遣いの問題などを国民の前に明らかにしていきます。

—— 小沢代表はテロ特措法の延長に反対を表明しています。

- ◆ 01年の米同時多発テロを受け、小泉純一郎首相（当時）は米国に追従し、協力することにした。それは日本が（政府の憲法解釈で認めていない）集団的自衛権（の行使）に入り込んだことを意味します。小沢さんが反対するのは当然です。

アフガニスタンで将来、国連平和維持活動（PKO）の形で日本が参加する可能性が必ずしもないわけではないが、治安維持が目的ならダメです。（自衛隊活用の）原則は厳格に考えなければ。

—— 政府・与党は「テロ特措法が延長できなければ日米関係を損なう」と批判しています。

- ◆ 米国はもっと懐の深い国だと思いますね。06年の米中間選挙で民主党が上下院で躍進しました。米国民はブッシュ政権にノーと言ったんですよ。良識的な米国との関係を損なうことにはならないでしょう。

—— それで党内はまとまりますか。

- ◆ 話し合いが大事。党内に議論できない雰囲気はありません。代表もいろんな意見は聞くと思いますから。話し合いの過程で納得してもらおう。

—— 98年参院選でも与野党勢力が逆転しました。当時、藤井さんも所属していた自由党は小沢党首が自民党と連立を組む決断を下し、結果的に自民党を助けました。

- ◆ 自自連立政権を発足させるにあたり、自民党は自由党の政策を「全部のむ」と言ったんですよ。でも、結局ほごにされ、自民党政権を延命させてだけで終わってしまった。小沢さんも「私の失敗だった」と言っている。この轍を踏んではいけない。甘い形での妥協は厳に戒めなければなりません。